

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	身近な安全・安心対策の充実	コード	作成者	役職	危機管理課長
		04-05-15		氏名	柴垣桂介
				電話	64-1876
				このシート作成に要した時間	5.0 時間

この施策の アピール ポイント	備前警察署、備前市交通安全対策協議会や交通安全協会、防犯団体などの関係団体と連携をとりながら、地域の安全・安心対策を実施するとともに、市民の交通安全意識、防犯意識の高揚を図る。
-----------------------	--

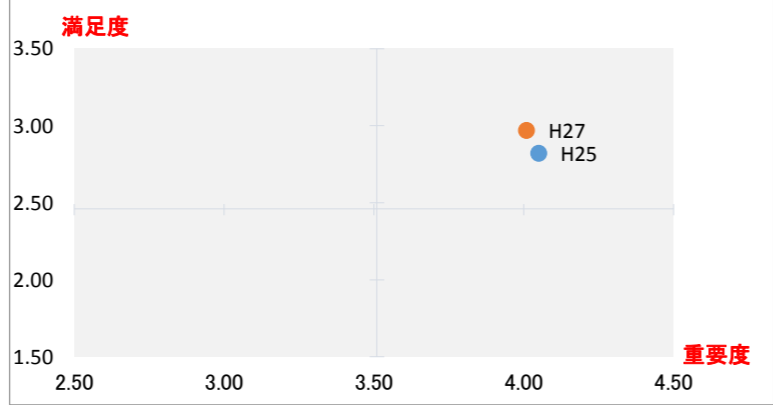
この施策の 平成27年度の 施政方針	防犯カメラの設置により犯罪防止効果を高め、安心して暮らせる地域社会を目指してまいります。また、スクールポリス制度を新たに導入し、学校・地域と連携を図りながら、児童生徒等の見守り強化や高齢者、独居老人等の支援を進めてまいります。さらに子どもと高齢者の交通事故防止を最重点目標にして、交通安全教室や街頭啓発活動の実施により、交通安全意識の高揚を図ってまいります。 市営駐輪場につきましては、利用者の利便性を考慮し、継続的に施設の維持管理に努めてまいります。また、伊里駅・香登駅については、周辺の駐輪場や駐車場を整備し、利用促進を図ってまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市域での交通事故防止と犯罪発生抑制・被害防止	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	交通事故については、高齢者の死亡事故、高齢者が第1当事者となる死亡事故が年々増加しています。また、通学路での事故が続いたことから、通学路の総合的な安全対策が求められています。犯罪については、高齢者を対象にした特殊詐欺や、児童・生徒を巻き込んだ痛ましい事件が全国各地で発生しています。まずは市民一人ひとりが「自らの安全は自らが守る」という基本姿勢を認識することが重要であり、その上で地域活動を推進し、さらに行政や警察をはじめとする関係機関と連携することで地域ぐるみで安全対策をしていくことが必要です。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識の啓発 通学路安全対策の推進 防犯体制の強化 かしこい消費者の育成と相談体制の整備 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		4.05	4.01
満足度 (%)		2.82	2.97



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	調査結果により、「交通安全・地域防犯・消費生活」を合わせた施策の重要度・満足度はともに平均値を上回りました。市民意識調査において「交通マナーを守っている市民の割合」は98.7%、「地域の防犯活動に協力している市民の割合」80.4%と高水準となりました。100%となるように関係機関と連携を図り、啓発活動などに努めてまいります。その結果、市内での交通事故発生件数や犯罪発生件数を抑制することができると考えます。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H29
交通事故発生件数（人身）	目標	件	190	180	180	資料（交通年鑑） 100件以下で達成	H28	180
	実績	件	146	131	96		H32	160
	達成率	%	76.8	72.8	53.3		H34	150
	ベンチマーク						—	—
交通マナーを守っている市民の割合	目標	%	100	100	100	市民意識調査（H23まで「交通マナーが守られていると感じている市民の割合」としていたが新総合計画にあわせて指標を変更した。）	H28	100
	実績	%		98.7			H32	100
	達成率	%		98.7			H34	100
	ベンチマーク						—	—
地域の防犯活動等に協力している市民の割合	目標	%	90	90	90	市民意識調査（新総合計画にあわせて指標を変更した。）	H28	90
	実績	%		80.4			H32	96
	達成率	%		89.3			H34	100
	ベンチマーク						—	—
この1年間に何らかの消費者トラブルにあったことのある市民の割合	目標	%	1	1	1	市民意識調査（新総合計画にあわせて指標を変更した。）	H28	1
	実績	%		5.5			H32	1
	達成率	%		18.2			H34	1
	ベンチマーク						—	—
参考指標④	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
公安委員会	信号機等の規制に関する施設整備	交通規制による交通事故の削減
警察、地域住民	防犯体制の強化	市・警察・防犯パトロール等を実施する地域が連携することにより犯罪発生件数を抑制できる。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い				
		判 断 理 由（なぜ、そのランクと評価したのか）				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3	人身交通事故の発生件数の減少は、交通安全を象徴する指標として妥当である。今回、成果指標は目標を大きく上回っているが、一時的な結果である可能性がある。このような結果を継続でき、0件に近づけることが最終目標かと考える。また、この数年の実績から見ると目標値が低すぎるかもしれない。				
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か？	3	安全・安心な地域社会を目指す上で、交通安全、防犯活動、消費生活に関する事業は重点的なものと考えており、適当である。防犯カメラの設置については、防犯施設整備事業の中で実施しているが、細事業で項目を設けるべきだった。ただし、28年度までの事業なので、29年度以降は管理事業として事業を分けたい。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	継続的な実施が必要であるが、成果指標の目標値を変更し、より高い目標での実施を目指すべきと考える。				
進行年度(H28年度)の取組内容 (課題解決状況)		交通対策については、子どもや高齢者の交通事故防止のため、交通安全教室の開催や街頭啓発を実施する。また、関係機関と連携をとりながら通学路の総合的な安全対策を実施する。地域防犯については、警察、市、地域が連携して防犯体制を強化するとともに、防犯灯、防犯カメラの整備を推進する。消費生活については、広報啓発活動や相談体制の充実を図る。				
翌年度(H29年度)の取組目標		本年度と同様の内容を継続するが、防犯カメラについては維持管理の事業を追加する。				
二次評価者コメント		今日の社会モラル、学校・家庭・地域教育・地域社会の希薄化などが事件発生の土壌にあり、防犯に係る安全設備整備に比例した安心感が得られていない要因と言われている。安心向上の政策と意識高揚を図り、ハード・ソフト両面から総合的な安全安心対策を一層推進して行く必要がある。				
		基本施策への貢献度				
		4 やや高い				

役職	市長室長
氏名	今脇誠司

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細 事 業	事業 分類	事 業 費 等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
交通安全啓発事業	交通安全啓発事業	単市	213	1,516	0.36	2,460	925	0.10	2,955	362	0.04	6,933	☆☆☆☆☆
	交通安全運動実施事業	単市	30	1,860	0.40	2,279	911	0.10	1,086	264	0.03		☆☆☆☆☆
	交通安全教室開催事業	単市	45	964	0.70	3,817	94	0.01	1,628	14	0.00		☆☆☆☆☆
	交通安全用品設置事業	単市	0	0	0.00	25	202	0.02	0	22	0.00		☆☆☆☆☆
	警察要望書提出事業	単市	0	0	0.00	0	202	0.02	0	37	0.00		☆☆☆☆☆
交通安全団体支援事業	交通安全対策協議会事業	単市	120	652	0.17	120	578	0.06	704	407	0.05	120	☆☆☆☆☆
	県交通安全母の会事業	単市	19	106	0.01	19	0	0.00	19	4	0.00	19	☆☆☆☆☆
	市交通安全母の会事業	単市	40	44	0.06	40	94	0.01	40	124	0.02	40	☆☆☆☆☆
	備前警察協働員会事業	単市	30	0	0.00	30	94	0.01	30	24	0.00	30	☆☆☆☆☆
交通安全施設維持管理事業	交通安全施設整備事業	単市	19,811	1,298	0.22	17,862	742	0.11	4,525	754	0.12	7,000	☆☆☆☆☆
	交通安全施設維持管理事業	単市	5,372	97	0.02	5,746	455	0.08	2,000	328	0.05	2,000	☆☆☆☆☆
市営駐輪場維持管理事業	市営駐輪場維持管理事業	単市	6,115	1,303	0.18	264	440	0.05	946	455	0.06	265	☆☆☆☆☆
防犯活動啓発事業	防犯活動啓発事業	単市	8	420	0.24	5,540	1,157	0.12	4,486	1,414	0.16	3,338	☆☆☆☆☆
	防犯パトロール事業	単市	25	260	0.05	705	2,582	0.27	416	350	0.04		☆☆☆☆☆
	情報提供事務	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00		☆☆☆☆☆
防犯施設整備事業	防犯施設整備事業	補助	1,516	211	0.02	7,613	1,025	0.12	14,307	1,162	0.15	17,009	☆☆☆☆☆
防犯活動支援事業	地区防犯活動団体支援事業	単市	50	106	0.01	0	108	0.01	0	60	0.01	0	☆☆☆☆☆
	防犯灯設置事業	単市	1,796	1,873	0.18	4,990	3,704	0.50	4,985	2,428	0.31	4,000	☆☆☆☆☆
	備前防犯連合会事業	単市	1,378	0	0.00	1,357	94	0.01	1,338	46	0.01	1,319	☆☆☆☆☆
消費生活推進事業	消費生活啓発事業	単市	26	106	0.01	18	202	0.02	24	68	0.01	18	☆☆☆☆☆
	消費生活相談事業	単市	0	1,663	0.32	0	202	0.02	0	10	0.00	0	☆☆☆☆☆
消費生活団体支援事業	消費生活問題研究協議会事業	単市	0	761	0.63	120	346	0.04	13	234	0.03	14	☆☆☆☆☆
	市消費生活問題研究協議会補助金	単市	120	0	0.00	0	94	0.01	100	72	0.01	100	☆☆☆☆☆
日生総合支所総務管理事業		単市							284	1398	0.14		
吉永総合支所総務管理事業		単市							499	1042	0.11		
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			36,714	13,240	3.58	53,005	14,251	1.69	40,385	11,079	1.35	42,205	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和57年～	根拠法令・例規等	交通安全対策基本法	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 合 先	担当課(室) 危機管理課	
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち			職・氏名 くらし安全係長 船戸 修
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実			電 話 0869-64-1876
事務事業名		01	交通安全啓発事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間		

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	子ども及び高齢者を重点に道路を通行する歩行者	
目 的 (何のために)	正しい交通ルールの実践と交通マナーの向上による交通事故防止のため、交通安全意識の高揚を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高齢者の交通事故割合が高いため、高齢者の交通安全意識の高揚を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	交通安全啓発事業		◎
		市民に対し、正しい交通マナーの実践及び安全意識の高揚を目的に、街頭啓発、巡回啓発により交通事故防止の啓発を行う。		
		交通安全運動実施事業		○
		市民に対し、交通安全を目的に春・秋の交通安全県民運動期間中の街頭啓発等、交通安全運動を行う。		
		交通安全教室開催事業		○
		保育園、幼稚園、小学校の児童に対し、横断歩道の正しい通行や自転車の安全走行等の指導を行う。		
	交通安全用品設置事業		▲	
	地区要望により、交通事故防止を目的にスピード落とせ看板やセーフティマークの設置			
	警察要望書提出事業		○	
	地区から交通安全施設の規制標識、信号機設置等の要望に基づき、事前に警察署に協議し、早期に設置または改善されるよう要望書の提出を行う。			

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	288	8,581	5,669
	必要人員	人	1.46人	4.340	0.08人
	事業費	千円	4,628	10,713	6,331
財源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金				
	繰 入 金				
受 益 者 負 担 比 率	一 般 財 源	%	4.628	10.713	6.331
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	交通安全啓発コスト	説明	春・秋の交通安全県民運動等の重点目標に沿った交通安全啓発を実施		
	結果指標量	回	20	15	11
	対前年比	%	-	75.0%	73.3%
	活動コスト	円	1,729,320	2,363,200	973,179
単位当たりコスト	円	86,466	157,547	88,471	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
交通安全教室高齢者参加者数	成果指標名	目標値(A)	168	156	166	170
		実績値(B)	139	105	143	到達目標値
		達成率(B/A)	82.74%	67.31%	86.14%	170

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○						
	説明	交通安全教室には、昨年度派遣依頼のあった団体から再度依頼があり継続している。新たな団体からの依頼について積極的に実施する。街頭啓発等については、形式的にならないよう啓発場所や実施内容を変更するなど、有効性を検討しながら実施する。							

総合評価		総合評価
交通安全事故防止・減少の直接効果を求めることは困難であるが、市民の交通安全意識の高揚には不可欠である。		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標			○						
	高齢者の事故が約半数を占めていることから、引き続き交通安全意識の高揚に積極的に努める。また、備前警察署が実施しているシルバー・セーフティ・サポート事業と協働して高齢者の交通安全対策をさらに推進する。								

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、指標、その数値目標に留意しながら

事業の目的、指標、その数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	交通安全対策基本法
事業開始年度	昭和57年～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実
事務事業名	02	交通安全団体支援事業	
問 合 先	担当課(室)	危機管理課	
	職・氏名	くらし安全係長 船戸 修	
	電 話	0869-64-1876	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	交通安全活動関係団体	
目 的 (何のために)	交通安全の運動等に関する団体などへの支援を行うことにより、家庭・学校・職場・地域などで、幅広い交通安全意識の高揚を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	交通安全意識の高い市民の増加により、交通事故の減少に努める。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名			
	市交通対策協議会事業	市民に対し、正しい交通マナーの実践及び安全意識の高揚を目的に、街頭啓発、巡回啓発により交通事故防止の啓発を行う。		◎
	県交通安全母の会事業	市民に対し、交通安全を目的に春・秋の交通安全県民運動期間中の街頭啓発等、交通安全運動を行う。		▲
	市交通安全母の会事業	保育園、幼稚園、小学校の児童に対し、横断歩道の正しい通行や自転車の安全走行等の指導を行う。		○
	備前警察協働員会事業	交通安全などの啓発活動やイベントでの協力活動に要する経費を補助している。		▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	209	209	798
	必要人員	人	0.24人	0.08人	0.07人
	事業費	千円	1,011	975	1,357
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
財 源	千円				
市 債					
一 般 財 源		1,011	975	1,357	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
啓発活動参加人数	説明	交通安全関係団体を通じて、幅広い交通安全意識の高揚を図る。			
結果指標	結果指標量	1,001	630	501	
	対前年比	-	62.9%	79.5%	
	活動コスト	802,070	766,000	559,000	
	単位当たりコスト	801	1,216	1,116	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
交通安全運動参加者	成果指標名	目標値(A)	1,488	1,491	1,089	600
		実績値(B)	1,001	630	501	到達目標値
		達成率(B/A)	67.27%	42.25%	46.01%	600

成果指標設定の考え方・式や説明

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説 明	補助金・助成金等は、かなり削減している。 交通安全対策協議会は、市全体の交通安全方針を決定する協議会なので、補助金を減額するとすると地区要望の多い交通安全関係用品、啓発活動等に支障を来すことになる。						

総合評価		総合評価
市からの補助金等の削減も限界にきているが、諸活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。	総合評価	A

平成29年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取 組 目 標	諸活動が縮小しないよう、引き続き関係団体への活動を支援していく。 子どもと高齢者の事故が依然として多いことから、関係団体に要請して地道な啓発活動による交通安全意識の高揚に努めていく。 高齢者の交通安全対策として導入したシルバー・セーフティ・サポート事業を助成していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的指標やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要			根拠法令・例規等	道路法・道路構造令
事業開始年度	平成17年度～			
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実
事務事業名	03 交通安全施設維持管理事業			このシート作成に要した時間 2.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市道上の交通安全施設
目的(何のために)	ガードレール等の防護柵、カーブミラー、道路標識等の交通安全施設の補修を行なう。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	修繕の必要な交通安全施設の不備が原因で起こる事故の防止

事業の実績			優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	交通安全施設維持管理事業	腐食や破損した防護柵、カーブミラー、道路標識の補修を行なう。	◎
	交通安全施設整備事業	ガードレール、カーブミラーなどの交通安全施設の新設や更新を行なう。	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	24,701	23,608	6,525
	必要人員(人)	人	0.02人	1,395	0.17人
	事業費	千円	26,096	24,805	7,607
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	26,096	24,805	7,607	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
修繕完了箇所	説明		交通安全施設修繕完了箇所		
結果指標量		箇所	19	27	13
対前年比	%		-	142.1%	48.1%
活動コスト	円		4,987,000	6,201,000	2,328,000
単位当たりコスト	円		262,474	229,667	179,077

事業の意図する成果につながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
			目標値(A)	0	0	0
事故件数	実績値(B)		0	0	0	到達目標値
	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年
	成果指標設定の考え方・式や説明					

修繕の必要な交通安全施設の不備が原因で起こる事故件数

事務事業の評価	該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普通 低いや通 低い 高い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普通 低いや通 低い 高い
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
目的達成度		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている
市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通 低いや通 低い 高い

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	限られた予算の中で、緊急性の高いものから順次修繕していく。						

総合評価	
交通安全施設は毎年増えており、それに伴い修繕箇所も増加傾向にあるが、限られた予算の中で緊急性の高いものから順次修繕していく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普通 低いや通 低い 高い

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	限られた予算の中で、緊急性の高ものから順次修繕していく。						

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成11年～	根拠法令・例規等	備前市自転車等駐輪場管理規則	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 合 先	担当課(室) 危機管理課	
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち			職・氏名 くらし安全係長 船戸 修
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実			電 話 0869-64-1876
事務事業名		04	市営駐輪場維持管理事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間		

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市営駐輪場を利用する市民
目 的 (何のために)	市営駐輪場内の放置自転車を防止することにより、市営駐輪場の有効活用及び環境美化を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市営駐輪場の放置自転車等の台数を減少させる。

事業の実績		優先度	
目的を達成するために実施した事業	細 事 業 名	事業の説明	優先度
	市営駐輪場維持管理事業	利用者の利便を図るため、主に駅周辺に自転車等駐輪場を設置しているが、大学等への進学等により自転車を利用しなくなった人が、駐輪場に長期間放置しているため、駐輪場を利用したい人が駐輪できなくなっている現状がある。駐輪場に長期間放置している自転車は、警告札を貼りし、警察署に身元照会等を実施後に保管・処分告示を経て撤去処分している。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	6,115	264	946
	必要人員	人	0.17人	1,241	0.06人
	事業費	千円	7,356	704	1,401
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
財 源	千円				
市 債	千円				
其 他 ()	千円				
一 般 財 源	%	7,356	704	1,401	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
放置自転車回収台数	説明		長期間放置された自転車を回収し、身元照会等により処分する。		
結果指標	量	台数	57	80	37
対前年比	%		-	140.4%	46.3%
活動コスト	円		869,000	308,000	318,500
単位当たりコスト	円		15,246	3,850	8,608

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		0.2	0.2	0.2	0.2
	実績値 (B)		0.15	0.21	0.1	到達目標値
	達成率 (B/A)		75.00%	105.00%	50.00%	0.2
成果指標設定の考え方・式や説明						
(放置自転車の台数 37台/4.1 現在の人口 36,211人) ×100人						

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度 (H28年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	市営駐輪場の環境美化及び利用者の利便性に努めており、定期的に各市営駐輪場の現地調査を行い、放置自転車の把握及び第三者等からの通報により、警告札の取り付け・撤去・処分と迅速に対応する。					

総合評価	
市営駐輪場の環境美化及び利用者の利便性向上のために必要な事業であり、備前警察署等へ照会後に撤去・処分を迅速に行い、放置されにくい環境づくりに努める。また、駐輪場付近の放置自転車は、不用になり放置していると考えられることから、関係部署と連携し、適正処理を促していく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	市営駐輪場の環境美化及び利用者の利便性のため放置自転車等の台数を減少させる					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和17年～	根拠法令・例規等	備前市青色パトロール実施要領
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実	
事務事業名		05	防犯活動啓発事業	問合先	担当課(室) 危機管理課
				職・氏名	くらし安全係長 船戸 修
				電話	0869-64-1876
				このシート作成に要した時間 2.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	幼児から高齢者まですべての市民	
目的(何のために)	安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域社会の犯罪抑止機能の向上を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市が青パト車でパトロールを優先することにより、地域で防犯パトロール活動の機運を高め、犯罪抑止機能を向上させる。	

事業の実績		Do	
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	防犯活動啓発事業	市民が、犯罪に巻き込まれないで安全で安心に暮らせるよう、地域の自主防犯組織等と連携し、犯罪抑止の見守り活動等を支援している。	◎
	防犯パトロール事業	不審者情報が入ったり、安全安心まちづくり旬間等に青パト車により、小・中学校区内のパトロールを行う。	○
	情報提供事務	市民に対し、毎月岡山県安全情報及び地域安全ニュース等の犯罪情報を市のホームページで提供している。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	33	6,245	4,902
	必要人員	人	0.28人	618	0.39人
	必要人員	人	618	3,739	0.20人
	事業費	千円	651	9,984	6,666
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
一般財源	市債				
	その他()				
受益者負担比率	%	651	9,984	6,666	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	啓発活動回数	説明	犯罪抑止力の強化及び犯罪被害防止のための啓発活動		
	結果指標量	回数	10	9	11
	対前年比	%	-	90.0%	122.2%
	活動コスト	円	390,679	1,263,960	2,404,217
単位当たりコスト		39,068	140,440	218,565	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)	26	25	100	600	
	実績値(B)	12	66	1012	到達目標値	
	達成率(B/A)	46.15%	264.00%	1012.00%	600	
成果指標設定の考え方・式や説明						
安全安心旬間の期間中及び不審者情報等による防犯パトロールの回数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 い	A
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 い	B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 い	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的、指標、その数値目標に留意しながら

進行年度 (H28年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		小・中学校の下校時に重点的に青パト車両によるパトロールの実施、啓発活動及び防犯教室の開催、ホームページやメールマガジンによる情報配信など実施する。							

総合評価		総合評価	B
地域の安全は、地域で守るとの意識の高揚が安全安心まちづくりには大切であり、市が率先して啓発活動・防犯パトロールを実施することにより、より一層の意識の高揚を図り、犯罪抑止に努める。		ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 い	B

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		引き続き、鍵掛け・振込み詐欺防止等の防犯活動、中学校区を中心に防犯パトロールを実施し、犯罪抑止に努める。							

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和17年～		根拠法令・例規等			
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	危機管理課	
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち		合	職・氏名	くらし安全係長 船戸 修	
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実		先	電 話	0869-64-1876	
事務事業名		06		防犯施設整備事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	国道2号及び250号のスポンサー付の水銀及び日生地内の防犯灯、防犯カメラ		
目的(何のために)	犯罪の発生を抑制するために設置した防犯灯などの維持管理を行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	日生地内の防犯灯は、市と町内会等が維持管理している防犯灯の位置を明確にし、今後の管理を検討する。		

事業の実績		Do		
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	防犯施設整備事業	・国道2号及び250号沿線に設置されている水銀灯の管理	◎	
		・市内に設置されている防犯灯管理		
		・市内公共施設周辺への防犯カメラの設置及び管理		

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	必要人員	千円	1,516	7,613	14,307
	事業費	必要人員	千円	0.02人	211	1,025
	事業費	必要人員	千円	1,727	8,638	15,469
	財源	国県支出金	千円			
	財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円				
財源	市債	千円				
財源	その他()	千円				
財源	一般財源	千円	1,727	8,638	15,469	
財源	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	防犯灯電気代	説明	日生地区の防犯灯の電気代		
	結果指標量	灯	163	163	163
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,663,842	2,243,663	2,268,094
単位当たりコスト	円	10,208	13,765	13,915	

事業の成果		平成25年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値				
	目標値(A)	100	100	100	100				
	実績値(B)	120	120	120	120	到達目標値			
電気料金支払灯数	達成率(B/A)	120.00%	120.00%	120.00%	120.00%				

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	市管理の防犯灯の内、現地調査により管理等不明な防犯灯を無くすよう中国電力(株)と協議する。また、昨年度に引き続き、岡山県防犯カメラ設置支援事業活用し、防犯カメラを市内公共施設周辺49ヶ所50台を設置していく予定である。					

総合評価		B	
防犯施設の整備は、安全安心の観点から、犯罪発生を未然に防ぐために重要である。防犯の目的から増設は望ましいが、老朽化した水銀灯の撤去、球切れなど日常の管理運営をどのようにしていくか、国土交通省や住民団体等と連携を図る必要がある。	総合評価	ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い	B

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	引き続き、市が管理している防犯灯数について、現地調査及び中国電力(株)と協議して、管理灯数の削減に努める。併せて老朽化している管理等不明な物件については、撤去していく進める。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市防犯灯設置事業補助金交付要綱
事業開始年度	昭和46年～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実
事務事業名	07	防犯活動支援事業	
問	担当課(室)	危機管理課	
合	職・氏名	くらし安全係長 船戸 修	
先	電話	0869-64-1876	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	地域の防犯関係団体及び防犯活動の実施者。
目的(何のために)	市、地域防犯関係団体が、各々の役割を認識し活動することにより、情報提供や意見交換会の開催等の支援をしている。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の自主防犯活動を活性化させる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
地区防犯活動団体支援事業	小学校区単位で設立した自主防犯活動団体に対し、情報提供や意見交換会の開催等の支援をしている。	○
防犯灯設置事業	防犯灯を設置する団体に対し、設置に要する経費の2分の1以内の補助を行う。(補助金限度額は、1灯あたり水銀灯は6万円、蛍光灯及びLED灯は3万円) 中電の球替えサービスの廃止とともに設置要望が多く、長寿命で安価になったLED灯の推奨を行っている。	◎
備前防犯連合会事業	備前警察署の生活安全課が事務局となり、地域の防犯啓発や防犯団体の支援等を行っている活動の会費を支払っている。年5回、街頭啓発活動に参加している。	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	3,224	6,347	6,323
	必要人員	人	0.19人	1,979	0.32人
	事業費	千円	5,203	10,253	8,857
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
財源	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	5,203	10,253	8,857	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	防犯灯補助件数	説明	犯罪その他の目的のため防犯灯を設置する団体に対して補助金を交付する。		
	結果指標量	件数	67	111	118
	対前年比	%	-	165.7%	106.3%
	活動コスト	円	3,669,150	8,694,000	7,412,800
単位当たりコスト	円	54,763	78,324	62,820	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
防犯活動団体支援	成果指標名	目標値(A)	12	12	12	12
		実績値(B)	11	11	11	到達目標値
		達成率(B/A)	91.67%	91.67%	91.67%	未定

成果指標設定の考え方・式や説明

概ね小学校区を単位とした地域自主防犯活動団体の設立数

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	小学校の下校時に重点的に青パト車によるパトロールを実施・啓発活動、ホームページなどによる情報発信など実施する。また、防犯灯を設置する団体に対しては、長寿命で安価になったLED灯の推奨を実施する。						

総合評価	
犯罪発生を未然に防ぐために、市の対策として防犯施設の整備は重要であり、特に防犯灯については、中国電力(株)の球替えサービスの廃止に伴い、町内会等から非常に関心が高く、長寿命で安価になったLED灯の情報発信により推奨していく。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	引き続き、地域の要望に応じた防犯活動を支援していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年～		根拠法令・例規等	消費者基本法	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問	担当課(室)
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち	合	職・氏名
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実	先	電 話
					このシート作成に要した時間
事務事業名	08		消費生活推進事業	2.0 時間	

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	市内の消費者	
目 的 (何のために)	消費生活啓発及び消費生活相談を実施することにより、消費者被害の未然防止を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	消費者被害の救済、トラブルの未然防止に努める。	

事業の実績			Do
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	消費生活啓発事業	市内の消費者に対し、消費者被害撲滅のため啓発や相談事業に向けた各種研修に参加し、専門知識の習得を行う。	◎
	消費生活相談事業	市内の消費者が、訪問販売、電話勧誘等で巻き込まれたトラブルに対し、被害の救済のため相談を受けている。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	26	18	24
	必要人員	人	0.33人	1,769	0.01人
	事業費	千円	1,795	422	102
	国県支出金	千円			
財源	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
一 般 財 源	市 債				
	その他()				
受 益 者 負 担 比 率		%	1,795	422	102

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	相談件数	件数	消費者からの相談により、被害の救済・トラブル未然防止を図る。		
	結果指標量	件数	51	42	45
	対前年比	%	-	82.4%	107.1%
	活動コスト	円	1,686,960	220,468	101,328
単位当たりコスト	円	33,078	5,249	2,252	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
60歳以上の消費生活相談件数	成果指標名				
	目標値(A)	40	45	50	50
	実績値(B)	62	45	45	到達目標値
達成率(B/A)		155.00%	100.00%	90.00%	50

成果指標設定の考え方・式や説明

60歳以上の消費生活相談件数

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
状 況	○					
説 明	消費者被害防止の啓発として、消費者団体や出前講座及び広報紙等による情報発信及び窓口相談の充実を図る。					

総合評価		
消費生活を取り巻く環境の変化は著しく、専門知識を有した専任の相談配置が求められているところであるが、現体制で消費者教育及び消費者被害防止の継続的な啓発活動等を実施するとともに、県消費生活センターと連携して適切な相談が行えるよう相談担当職員の向上に努めることが必要と考える。	総合評価	A

平成29年度の方向性・取組目標						
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
方 向 性	○					
取 組 目 標	引き続き、消費者被害対策を推進していく。特に、高齢者を対象とした出前講座を実施するとともに、相談窓口のPRにより相談者が一人でも悩まずに、気軽に相談できる体制を構築していく必要がある。					

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年～	根拠法令・例規等	消費者基本法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実	
事務事業名		09	消費生活団体支援事業	問 合 先 職・氏名	危機管理課 くらし安全係長 船戸 修
				電 話	0869-64-1876
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	消費生活問題研究協議会	
目 的 (何のために)	消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、各地域において消費者被害防止を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	消費生活団体の活発な活動による資質の向上及び消費者被害防止を図る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	消費生活問題研究協議会事業	消費生活に関する知識の習得及び消費者被害防止の活動を目的に活動している協議会に対し、各種情報の提供や総会等の支援を行っている。	◎
	市消費生活問題研究協議会補助金	協議会に対し、知識の習得及び被害防止の研修を目的として、研修事業費用の一部を補助している。	○

決算額	事業費等	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	千円	120	120	113
	必要人員	人	0.63人	0.05人	0.04人
	事業費	千円	761	440	306
	国 県 支 出	千円	881	560	419
	受 益 者 負 担				
	財 源				
	市 債				
	一 般 財 源				
	受 益 者 負 担 比 率	%	881	560	419
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
研修会開催回数	回	7	13	15	
対 前 年 比	%	-	185.7%	115.4%	
活 動 コ ス ト	円	761,000	346,000	306,000	
単 位 当 た り コ ス ト	円	108,714	26,615	20,400	

事業の成果	平成25年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値			
消費生活研修参加者	目標値 (A)	250	250	250	250			
	実績値 (B)	307	171	212	到達目標値			
	達成率 (B/A)	122.80%	68.40%	84.80%				
成果指標設定の考え方・式や説明								
消費生活研修への参加を推進し、資質向上に努める。								

事務事業の評価	該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ		B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的なHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
			B

進行年度 (H28年度) の改革改善内容	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○					
	説明	最近の消費者被害の情報提供や消費関連研修の斡旋により、消費者被害防止の知識の普及に努める。						

総合評価	総合評価	B
消費生活団体には、消費生活に関する知識を地域住民へ広く普及させることを期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供等、積極的な支援が求められる。		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標	方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○					
	取組目標	今後も引き続き、消費生活団体を通じて講座・研修会等の情報提供等、積極的に支援していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標

事業の目的やその数値目標